

# 第27講 占領下の改革

## 基礎学習

● [ ] の中に適切な語句や数字を入れて、要点を整理しよう。(解答は解答解説 P.26)

この講の流れ図	
年次	一九四五 一九四六 一九四七 一九四八
おもな事項	<p>一九四五</p> <p>八・二四 ポツダム宣言受諾</p> <p>八・二五 天皇、終戦の詔勅を放送</p> <p>九・二二 ミズーリ号上で降伏文書調印</p> <p>一〇 人権指令(政治犯釈放)</p> <p>幣原首相に五大改革指令</p> <p>治安維持法廃止</p> <p>財閥解体指令</p> <p>一・二 国家と神道との分離指令</p> <p>一・一 改正選挙法公布</p> <p>労働組合法公布</p> <p>一九四六</p> <p>一・一 天皇、神格否定(人間宣言)</p> <p>一・四 公職追放令</p> <p>金融緊急措置令</p> <p>四 戦後初の総選挙(婦人参政権)</p> <p>八 持株会社整理委員会成立</p> <p>一〇 第二次農地改革諸法公布</p> <p>日本国憲法公布(翌年五・三施行)</p> <p>一・三 傾斜生産方式を閣議決定</p> <p>一・二 二・一ゼネスト中止命令</p> <p>一・三一 教育基本法・学校教育法公布</p> <p>三 教育基本法・学校教育法公布</p> <p>四・二五 独占禁止法・地方自治法公布</p> <p>四・二五 第二十三回総選挙(日本社会党第一党)</p> <p>一・二 臨時石炭鉱業管理法公布</p> <p>一九四七</p> <p>七 過度経済力集中排除法公布</p> <p>政令二〇一号公布</p> <p>極東国際軍事裁判判決</p> <p>経済安定九原則発表</p> <p>一九四八</p> <p>一・二 炭鉱の国家管理</p>
内閣	鈴木 東久・邁宮 幣原 吉田① 片山 芦田 吉田②

### (1) 戦後の国際秩序

#### ① 戦勝大国アメリカ中心の世界

- 1945年10月、国際連盟に代わる [ ① ] が発足、当初51カ国からスタートした。米・英・仏・ソ・中の五大国を常任理事国とし、[ ② ] を設置した。
- 特徴：安全保障理事会に強い権限を付与し、経済制裁・武力制裁を加えることが可能となった。
- 常任理事国のうち1カ国でも拒否権を行使すれば、決議は成立しない。
- 国際連盟の反省点：(i)米ソの不参加。(ii)全会一致制を採用したため有効な決定ができない。(iii)経済制裁のみで軍事的制裁ができない。
- 国際連盟と国際連合の比較

	国際連盟(本部：ジュネーブ)	国際連合(本部：ニューヨーク)
加盟国	1920年発足。原加盟国42カ国。4 大国は英・仏・日・伊。米は不参加。ソ連の加盟遅延。	1945年発足。原加盟国51カ国。5 大国は米・英・ソ(現ロシア)・中・仏。
主要機関	総会、理事会(常任理事国：英・仏・日・伊)、事務局、国際司法裁判所、国際労働機関。	総会、安全保障理事会(5 大国が常任理事国で、拒否権を持つ)、事務局、経済社会理事会、国際司法裁判所、信託統治理事会。

表決手続き	全会一致制(すべての加盟国の同意が必要)。	総会は多数決(安全保障理事会は、常任理事国が拒否権を行使すると議決できない)。
戦争の禁止	国際紛争発生後、理事会へ報告後、3か月間は武力に訴えることを禁止。	安全保障理事会による軍事行動(国連軍)と加盟国の自衛権行使以外は禁止。
制裁措置	経済封鎖(通商上・金融上の関係を断絶し、違約国の国民との交通を禁止する)が中心。	経済制裁・武力制裁もある。安全保障理事会による国連平和維持軍の派遣。

②米ソ対立へ

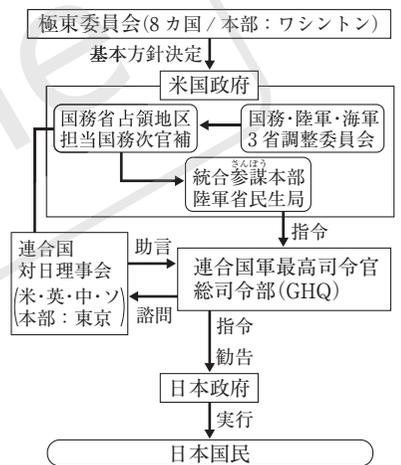
- 連合軍：(i) 占領方針：長期間の占領を通じて平和的なしくみを構築する。(ii) 戦前のヴェルサイユ条約の失敗をふまえ、巨額の賠償金を課さない。
- 米ソの軍事力：経済力が突出し、相互不信と利害対立が生まれた。(i) 西側諸国：アメリカ・資本主義諸国。(ii) 東側諸国：ソ連・社会主義諸国。(iii) 西欧諸国：第一次・第二次両大戦後に凋落。
- 植民地：(i) 戦争協力と引き換えに戦後の独立を約束。(ii) 民族解放運動が高揚。(iii) 朝鮮は北緯38度線を境に南北で分割占領。

(2) 占領下の政治

① 連合軍の政策

- 日本は [ 3 ] 元帥を最高司令官とする [ 4 ] (GHQ/SCAP) の指令・勧告にもとづいて日本政府が政治を行う間接統治の方法がとられた。本部は第一生命相互ビル。
- 対日政策決定の最高機関として、ワシントンに [ 5 ] が置かれ、東京には最高司令官の諮問機関である [ 6 ] が設けられた。
- 目標：初期の方針は日本の非軍事化・民主化であり、日本が再び世界の脅威とならないことを目標とした。
- ポツダム勅令：(i) 1945年9月に緊急公布・施行された緊急勅令。(ii) 大日本帝国憲法を越える超法規的性格を持つ。(iii) 総司令部の命令に基づき、日本政府は法律の制定がなくとも、命令を発することが可能であった。日本国憲法制定後は政令などの形式で発せられた。

▼ 連合軍の日本統治機構



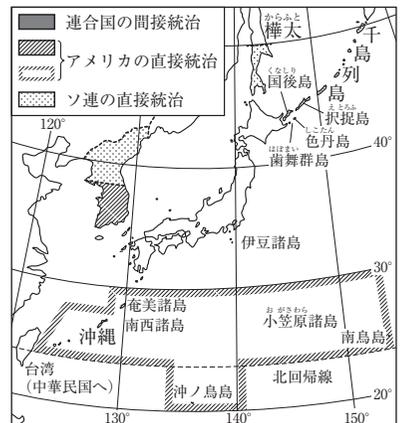
② 直接統治

- ソ連：朝鮮半島北部、南樺太・千島列島。
- アメリカ：朝鮮半島南部、奄美諸島・琉球諸島を含む南西諸島、小笠原諸島。
- その他：台湾は中国へ返還。

③ 東久邇宮稔彦内閣(皇族・陸軍大将)

- ポツダム宣言受諾とともに鈴木貫太郎内閣が総辞職し、皇族の東久邇宮稔彦内閣が組織された。
- 1945年9月2日、東京湾上のアメリカ戦艦ミズーリ号上で降伏文書に調印。日本政府代表：重光葵外相、軍部代表：梅津美治郎参謀総長。(i) 「軍も官も民も国民尽く、静かに反省する」という「一億総懺悔」や「国体護持」を唱えた。(ii) 統制：プレス=コード(新聞発行綱領)。(iii) 内容：占領軍の批判禁止、新聞の検閲。(iv) 戦時体制解体：1945年、陸海軍の解体・軍事工業の停止指令。戦犯容疑者逮捕指令。政治犯即時釈放指令。

▼ 旧日本領の統治



○さらに [7] (治安警察法・治安維持法の廃止、特別高等警察の廃止、政治犯の釈放・内務省の解体・天皇に関する自由討議)を命令。これに対して、東久邇宮内閣は実行不可能として内閣総辞職(在任期間54日、歴代総裁で最短)。

④幣原喜重郎内閣(駐米大使・外相を歴任)

○マッカーサーが幣原喜重郎首相に対して、[8] を口頭で指示。

○[8] の内容

・婦人の解放：(i)1945年12月、新選挙法を制定し、選挙資格を20歳として、女性参政権を与えた。有権者は約3倍(全人口の50.4%)となった。(ii)1946年4月、戦後初の衆議院議員総選挙実施>婦人代議士39名当選。第一党は鳩山一郎の日本自由党(5月に総裁が公職追放、吉田茂総裁になる)、幣原喜重郎内閣の日本進歩党は第二党。自由党は日本進歩党の協力を得て、第一次吉田茂内閣を成立させた。

・労働組合の結成奨励：(i)1945年、[9] (幣原内閣時)公布、内容：労働三権の保障(団結権・団体交渉権・争議権)、問題点：当初は公務員のストライキの大半が容認されていた。

(ii)1946年、[10] (第一次吉田茂内閣公布)。内容：労働争議の予防・解決を図る。労働委員会による、斡旋・調停・仲裁などの争議調整方法などを規定。(iii)1947年、[11] (第一次吉田茂内閣公布)。内容：労働条件の最低基準を規定。週48時間、年次有給休暇、女性・年少者の深夜就業禁止など。工場法が廃止された。(iv)1947年、労働省の設置(片山哲内閣で設置)、初代婦人少年局長に山川菊栄が就任した。また、官公庁や民間企業で組合の結成が相次ぎ、1946年、全国組織の右派勢力、日本労働組合総同盟(総同盟)と左派の全日本産業別労働組合会議(産別会議)が相次いで結成された。

・教育の自由主義化：(i)教職追放：職業軍人・軍国主義者・国家主義者を教職から追放。(ii)授業停止：修身・日本歴史・地理の授業を停止。(iii)新しい教科書の編纂。軍国・国家主義的な部分を墨で塗りつぶした教科書は墨塗り教科書とよばれた。『くにのあゆみ』(最後の国定教科書)・『新しい憲法のはなし』(中学校)。(iv)審議機関：教育家委員会(委員長：南原繁)。教育刷新委員会(教育家委員会より改組)。活動：教育改革全般を調査・審議。

・教育改革の流れ：(i)1946年、アメリカ教育使節団来日(GHQが招聘)。(ii)1947年、[12]。内容：教育の機会均等・男女共学・義務教育9年制などを規定した。(iii)1947年、[13]。内容：六・三・三・四制を規定。(iv)1948年、教育勅語の失効。衆参両議院で失効を決議。(v)1948年、教育委員会法。目的：教育の地方分権化。委員：公選制(1956年より任命制)

・圧政的諸制度の撤廃(秘密警察の廃止)：(i)背景：三木清の獄死(1945年)。(ii)廃止：治安維持法・治安警察法(1945年)(iii)神道指令(国家と神道の分離指令)(1945年)。結果：国家神道は消滅、宗教法人法が成立(1951年)。(iv)天皇の人間宣言(1946年1月1日)天皇の神格を否定。神話・伝説から、信頼と敬愛へ。正式には「新日本建設に関する詔書」>沖縄を除く地方巡幸へ。(v)公職追放(1946年1月4日)：政界・財界・言論界などの公職から、軍国主義者・戦争協力者約21万名を追放。(vi)内務省の解体(1947年)。

・経済機構の民主化：GHQは軍国主義の温床を財閥と寄生地主制とみていた。それらを解体することが経済民主化の中心課題となった。(i)財閥解体：戦時体制を支え、戦争で巨利を得た財閥を解体し、経済を民主化する。(ii)1945年11月、三井・三菱・安田・住友など [14] 財閥の資産凍結と解体を指示。(iii)1946年8月、[15] が発足。四大財閥と浅野・中島・古河・大倉・川崎や新興財閥などを指定。指定された持株会社・財閥家族の所有する株式などの譲渡を受けてこれを一般に売り出した(株式の民主化)。(iii)1947年、カルテル・トラストを禁止する [16] を公布し、公正取引委員会を設置。(iv)1947年、巨大企業を分割する [17] を公布。内容：三菱重工業・日本製鉄などを分割した。325社余りの企業を指定したが、実際は11社にとどまった。(v)財閥同族支配力排除法：財閥家族が財閥系会社の役員に就任することを禁止した法令。

・農地改革：(i)寄生地主制を解体して自作農の育成を目指す。(ii)GHQが、幣原喜重郎内閣の第一次農地改革案を拒否。(iii)第二次農地改革案を作成、実施したのは第一次吉田茂内閣。(iv)GHQの勧告案に基づいて公布された [18] によって第二次農地改革が開始された。(v)市町村ごとに地主3・自作

農2・小作農5の割合で選ばれた農地委員会が農地の買収と売渡しにあたった。(vi)結果として、在村地主1町歩(北海道は4町歩)を超える分は国が強制的に買い上げる。小作人に安価で売り渡した。一方で、大地主たちは従来の大きな経済力と社会的威信を一挙に失った。(vii)1946年、日本農民組合が再結成された。1947年12月以降、農業協同組合が各地に設立された。

・第一次農地改革と第二次農地改革の比較

	第一次農地改革(1945年12月)	第二次農地改革(1946年10月)
内閣	幣原喜重郎内閣 ➢農地調整法の改正	第一次吉田茂内閣 ➢農地調整法の再改正, 自作農創設特別措置法の公布。
不在地主	小作地保有は認めない。	小作地保有は認めない。
在村地主	隣接市町村在住者を認める。 5町歩内。	農地のある市町村に在住する者に限定する。 1世帯当たり都府県平均1町歩(北海道4町歩)
自小作地制限	なし	都府県3町歩(北海道12町歩)
譲渡方式	地主・小作農の協議	国が強制的に買い上げ, 小作農に安く売り渡す。
農地委員会	地主・自作農・小作農各5人	地主3・自作農2・小作農5人
小作料	金納(物納も可)	金納(田は収穫価格の25%, 畑は15%以内)
結果	日本政府が自主的に実施を決定したが, GHQから不十分との非難を受け, 実施することができず。	1947年3月~1950年7月に実施。全小作地の約88%を解放したことで, 大地主は経済力と社会的威信を失い, 寄生地主制は消滅。

(3) 極東国際軍事裁判

①戦争犯罪人

- A級戦犯：侵略戦争計画者として東京裁判で裁かれる。「平和に対する罪」に問われた者。
- B級戦犯：捕虜虐待や非戦闘員殺害など「通常の戦争犯罪」、非人道的行為の命令者。
- C級戦犯：非人道的行為の実行者。

②東京裁判

- 開催地：東京市ヶ谷陸軍士官学校大講堂。
- 裁判長：ウェップ(オーストラリア) 首席検事：キーナン(アメリカ)
- 東条英機らA級戦犯28名に対する裁判。東条英機以下7名の死刑をはじめとして全員(病死など3名を除く)に有罪判決がくだされ、1948年12月23日に死刑が執行された。
- B・C級戦犯については国内外各地の裁判所で、5700人余りが起訴された。
- 天皇の戦争責任を追及すべきとの声が上がったが、天皇の戦争責任に関しては、円滑な占領政策のため、国民感情を考慮して訴追されなかった。
- 裁判で国家の指導者個人が戦争犯罪人として裁かれたのは、例のないことであった。

(4) 日本国憲法の制定

- 1945年10月、GHQが幣原喜重郎内閣に憲法改正を指示。憲法問題調査委員会が設置された。
- 憲法問題調査委員会：(i)委員長：松本蒸治国務大臣。(ii)草案：「憲法改正要綱」(松本私案)、天皇主権のまま部分的修正の保守的な内容。これに対し、GHQは『憲法改正要綱』を拒否。
- マッカーサー草案(GHQ草案)作成：(i)極東委員会の活動前に急遽作成され、幣原喜重郎内閣に提示された。政府はマッカーサー草案にやや手を加えて和訳した「憲法改正草案」を1946年4月17日に発表。(ii)大日本帝国憲法改正の形式をとり、第90回帝国議会(衆議院、貴族院、枢密院)で審議、部分的修正を経て日本国憲法が成立。(iii)マッカーサー草案はそのまま日本国憲法になったわけではなく、政府案の段階や議会審議のなかで追加・修正された部分もあった。

- 日本国憲法の特徴：(i)天皇は政治的権力を持たない「日本国民統合の〔19〕」。 (ii)第9条第1項で「国際紛争を解決する手段」として戦争を放棄。(iii)第9条第2項で「前項の目的を達するため」戦力は保持せず、交戦権も認めないと規定。(iv)憲法改正の手続き：1946年11月3日、日本国憲法公布⇒施行は1947年5月3日。〔20〕・〔21〕・〔22〕(戦争放棄)の3原則。

○民間の草案：民間においても高野岩三郎を中心として「憲法草案要綱」などの草案が発表された。高野岩三郎「日本共和国憲法私案要綱」(大統領制)・日本共産党「日本人民共和国憲法草案」

○ベアテ＝シロタ＝ゴードン：GHQの民間職員として憲法草案作成に携わる。女性の権利条項を担当し、「女性が幸せにならなければ、日本は平和にならない」として民法改正の基礎をつくった。

(5) 詔法典の制定

- 〔23〕(改正民法)：戸主制度、家督相続制度が廃止され、均分相続制に。男女同権、夫婦平等の新しい家族制度を規定した。
- 〔24〕：内務官僚から任命された都道府県知事・市町村制を公選制とした。リコール制を導入。GHQの指示で内務省廃止。
- 警察法：国家地方警察(国家公安委員会が管理)のほか自治体警察を設置(1954年改正で都道府県警察に一本化)。公安委員会が創設された。
- 国家公務員法：天皇の官吏から国民への奉仕者公務員へ。任用・服務・懲戒などを規定。
- 刑法の改正：皇室に対する不敬罪、大逆罪の廃止、女性のみを対象とした姦通罪を廃止。
- 改正刑事訴訟法：拷問、自白の強要など非民主的な捜査・審理を廃止。令状主義・黙秘権の尊重などを規定。
- 司法制度改革：大審院⇒最高裁判所へ。最高裁判事は国民審査が必要。裁判官弾劾制度を導入。

(6) 政党政治の復活

① 政党の復活と結成

- 1945年10月、日本共産党(戦前非合法)、書記長：徳田球一。参加：野坂参三(亡命先の中国より帰国)。
- 1945年11月、日本社会党(旧無産政党)、書記長：片山哲。
- 1945年11月、日本自由党(旧立憲政友会系)、総裁：鳩山一郎⇒吉田茂。選挙：戦後初の総選挙第1党に。
- 1945年11月、日本進歩党(旧立憲民政党系)、総裁：町田忠治。系統：翼賛選挙の推薦者中心⇒公職追放で大打撃。
- 1945年12月、日本協同党(中間派)、総裁：山本実彦。系統：中間的保守政党、労資協調主義。

② 戦後初の総選挙

- 1945年12月、衆議院議員選挙法を大幅に改正し、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた(女性参政権が初めて認められた)。有権者数がこれまでの3倍近くに拡大した。
- 1946年1月、翼賛選挙の推薦議員を公職追放。
- 1946年4月、戦後初の衆議院議員総選挙⇒女性議員39名当選。第一党は鳩山一郎の日本自由党(5月に総裁が公職追放、吉田茂が総裁になる)。日本自由党は日本進歩党の協力をえて、第一次吉田内閣成立。

(7) 経済の混迷と大衆運動の高揚

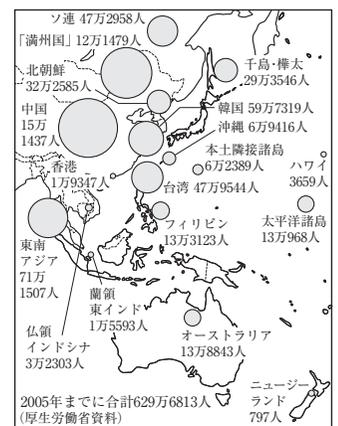
① 戦後生活の混乱

- 空襲による都市生活の破壊、生活物資不足⇒買出し・〔25〕
- 鉱工業生産施設の破壊、復員・引揚げ⇒1000万人以上の失業者の増大。
- 軍需産業への巨額の軍需補償⇒日銀券の増発。
- これらの結果として、悪性インフレーションが昂進することとなった。

② 混乱の対策(幣原喜重郎内閣)

- インフレを抑制するために1946年2月に〔26〕を

▼復員・引揚げ人数



施行。預金を封鎖して旧円の流通を禁止し、新円を発行するとともに新円の流通量を制限しようとしたが効果は一時的であった。また、新円発行後、その引き出し額を制限した。

- [27] ] : (i)内閣：有沢広巳の発案で、第一次吉田茂内閣が採用(石橋湛山蔵相)。片山哲内閣・芦田均内閣でも実施された。(ii)内容：基幹産業(石炭・鉄鋼・電力・肥料・海運)へ資産を重点配分する。1947年に復興金融金庫(復金)が設立され、基幹産業への低利融資が行われた。(iii)結果：鉱工業生産は回復したが、融資の増大により財政赤字は拡大、インフレも続いた。
- 社会運動の高揚：(i)生産管理闘争。背景：経営者側は生産をサボタージュして、手持ちの資材の値上がりを待った。内容：労働者側が、自ら生産と経営の主導権を握った。(ii)1946年5月19日、食糧メーデー(幣原喜重郎内閣)：皇居前広場で飯米獲得人民大会が開催され、人民民主政府の樹立を要求した。マッカーサーは「暴民デモを許さず」と声明してデモを鎮圧し、第一次吉田茂内閣の組閣を促した。このことにより、第一次吉田茂内閣が成立した。(iii)二・一ゼネスト計画(第一次吉田茂内閣)。背景：全官公庁共同闘争委員会(共闘)の統一要求を政府は拒否。1947年、年頭のラジオ放送で吉田首相が労働運動家たちを「不逞の輩」とよんだことにより全官公庁共同闘争委員会の指導で、戦後最大の600万人参加の無制限ゼネストが計画された。委員会の議長伊井弥四郎がラジオで団結をよびかけ2月1日から実行予定だったが、前日にGHQの中止命令で中止された。

## (8) 戦後の内閣

①幣原喜重郎内閣、政党：日本進歩党。

- 選挙：1946年に初の総選挙が実施され、日本自由党が勝利した。

②第一次吉田茂内閣、政党：日本自由党・日本進歩党

- 選挙：1947年に憲法公布後初の総選挙が行われ、日本社会党が第一党になり、日本自由党は第二党へ転落。

③ [28] ] 内閣、政党：日本社会党・民主党・国民協同党の3党連立内閣。

- 傾斜生産方式を本格的に実施。価格差補給金など、巨額の資金を投入した結果、生産は復興したが、財政支出でインフレが進行した。炭鉱国家管理問題などで左派が離脱したため総辞職。

④ [29] ] 内閣、政党：民主党・日本社会党・国民協同党の3党連立内閣。

- 政令201号公布。国家公務員の争議行為(ストライキ)を禁止。

- 総辞職：1948年、[30] ] 内容：(i)復興金融金庫(復金)からの融資をめぐる汚職事件。(ii)西尾末広(前副総理)が逮捕され、[29] ] 内閣は総辞職した。

## POINT Z

	大日本帝国憲法(1889.2.11発布)	日本国憲法(1946.11.3公布)
形式	欽定憲法	民定憲法
主権	天皇主権	国民主権(主権在民)
天皇	神聖不可侵、統治権を総攬	日本国と日本国民統合の象徴(象徴天皇制)
戦争・軍隊	陸海の統帥権・編制権、兵役の義務	戦争の放棄、武力の不保持、交戦権の否認
国民の権利	法律の範囲内で臣民の権利を保障	基本的人権(思想・信仰・結社の自由など)は永久不可侵
国会	天皇の協賛機関(衆議院・貴族院対等)	国権の最高機関、唯一の立法機関
内閣	天皇の輔弼機関	最高の行政機関、議院内閣制
裁判所	天皇の名において裁判	司法権の独立、違憲立法審査権
憲法改正	天皇の発議(勅令)、帝国議会の決議	国会の発議、国民投票

## >>> 確 認 問 題 <<<

- 次の問いに答えよ。または、( )にあてはまる語句を書け。
- ① 1945年10月には、国際連盟に代わる( )が発足した。 [ ]
- ② ①の機関では、アメリカ・イギリス・フランス・ソ連・中国の五大国を常任理事国として( )が設置された。 [ ]
- ③ 連合国軍最高司令官総司令部の最高司令官はだれか。 [ ]
- ④ 対日政策決定機関の最高機関として、ワシントンに置かれた機関は何か。 [ ]
- ⑤ 最高司令官の諮問機関であり、東京に置かれたものは何か。 [ ]
- ⑥ GHQは東久邇宮内閣に対して( )を要請したが、同内閣は受諾不可能として総辞職した。 [ ]
- ⑦ マッカーサーが幣原喜重郎首相に対して指示したことは何か。 [ ]
- ⑧ 1945年に制定され、労働者の団結権・団体交渉権・争議権を保障した法律は何か。 [ ]
- ⑨ 1947年に制定され、労働条件の最低基準を規定した法律は何か。 [ ]
- ⑩ 1947年に制定され、教育の機会均等、男女共学、義務教育9年制などを規定した法律は何か。 [ ]
- ⑪ 1947年に制定され、学校教育制度上の六・三・三・四制を規定した法律は何か。 [ ]
- ⑫ 1947年にカルテル・トラストを禁止する内容の法律が公布された。その法律の名称を答えよ。 [ ]
- ⑬ 1947年に巨大企業を分割する法律が公布された。その法律の名称を答えよ。 [ ]
- ⑭ GHQの勧告案に基づく( )によって、第二次農地改革が開始された。 [ ]
- ⑮ 日本国憲法が制定され、天皇は政治的権力を持たない「日本国民統合の( )」とされた。 [ ]
- ⑯ 日本国憲法の三大原則は、主権在民(国民主権)・( )・戦争放棄(平和主義)である。 [ ]
- ⑰ 地方制度について、従来内務官僚から任命されていた都道府県知事・市町村長を公選制とするとともに、リコール制を導入した法律は何か。 [ ]
- ⑱ 空襲により都市生活が破壊され、生活物資が不足したことから、( )が見られた。 [ ]
- ⑲ インフレーションを抑制するために、1946年に施行された( )により、預金を封鎖して旧円の流通を禁止し、新円を発行した。 [ ]
- ⑳ 基幹産業に資源を重点配分する生産方式を何というか。 [ ]

# 基本問題

Ⅰ 次の史料を読んで、後の設問に答えよ。

[前文] 日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。……

第一条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

第二十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

第二十八条 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

- (1) この史料は何か。
- (2) この史料の三大原則は、(ア)主権在民(国民主権)・(イ)平和主義・(ウ)基本的人権の尊重である。これについて、次の問いに答えよ。
  - i (ア)～(ウ)のうち、史料文の前文の中では取り上げられていないものはどれか。
  - ii 第一条で規定されていることは、(ア)～(ウ)のうちどれか。
  - iii 第九条で規定されていることは、(ア)～(ウ)のうちどれか。
- (3) この史料に関する文章として、適当でないものを次のア～エの中から一つ選べ。
  - ア 前文は、間接民主制を取り入れることを規定している。
  - イ 第一条は、象徴天皇制を規定している。
  - ウ 第九条は戦争放棄・交戦権の否認を規定しているが、これは世界にもほかに例がない。
  - エ 第二十八条は、国民の生存権を規定している。

Ⅰ

(1)

(2) i

ii

iii

(3)

# 演習問題

① 占領期の政治 次の文章中の空欄にあてはまる語句を下の語群から選べ。

1945年、日本はポツダム宣言を受諾した後、( ① )内閣が総辞職したため、国体護持をとなえる( ② )内閣が成立した。連合国による占領は、一部の地域を除いて( ③ )の方式がとられた。占領政策の最高決定機関としては、( ④ )に置かれた( ⑤ )が設けられたほか、( ⑥ )を最高司令官とするGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の諮問機関として、( ⑦ )に置かれた( ⑧ )があった。

【語群】

ア 間接統治    イ ニューヨーク    ウ 極東委員会    エ 対日理事会    オ 東京  
カ トルーマン    キ 直接統治    ク 鈴木貫太郎    ケ 東久邇宮稔彦    コ 大阪  
サ 安全保障理事会    シ マッカーサー    ス 小磯国昭    セ ワシントン

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

② 農地改革・財閥解体など 次の文章を読んで、後の設問に答えよ。

GHQは、寄生地主制が日本の対外侵略につながったと考え、寄生地主制を解体し、自作農の育成を目指す農地改革を行った。a 第一次農地改革案は不徹底に終わったため、第二次農地改革が行われた。

また、GHQは財閥が軍国主義の温床になったとみなし、財閥解体を進めた。持株会社やカルテル、トラストなどの独占的組織を禁止した( ① )法が制定された。さらに、( ② )法が制定され、b 主要産業を独占してきた独占企業の分割が図られた。

(1) 文中の空欄にあてはまる語句をそれぞれ答えよ。

(2) 下線部 a に関連して、農地改革について述べた文の組合せとして最も適当なものを下のア～エの中から一つ選べ。

- A 第一次農地改革で、不在地主の小作地保有は認められなかった。
- B 第一次農地改革は、自作農創設特別措置法が公布されたあとに実施された。
- C 第二次農地改革で、在村地主の小作地保有限度は例外なく2町歩までとされた。
- D 第二次農地改革では、農地委員会が地主3、自作農2、小作農5の割合で構成された。

ア A・C    イ B・D    ウ A・D    エ B・C

(3) 下線部 b に関して述べた次の文 X・Y について、その正誤の組合せとして正しいものを次のア～エの中から一つ選べ。

X：合計325社が分割対象とされ、例外なくすべての会社で分割が実行された。

Y：銀行は分割の対象にならなかったため、旧財閥系の銀行が経済界に大きな影響を及ぼし続けることとなった。

ア X 正 Y 正    イ X 正 Y 誤

ウ X 誤 Y 正    エ X 誤 Y 誤

②

(1)	①	
	②	
(2)		
(3)		

③ 戦後改革 戦後改革について述べた次の文のうち、適当なものを次のア～エの中から一つ選べ。

- ア 労働組合の結成が奨励され、幣原喜重郎内閣で労働三法が制定された。
- イ 教科書の不適切部分の墨ぬりが行われ、修身・地理・日本歴史の授業を禁止した。
- ウ 教育基本法が公布され、六・三・三・四制の教育制度が発足した。
- エ 都道府県・市町村には任命制による教育委員会が設けられた。

--

4 金融緊急措置令 金融緊急措置令に関して述べた次の文 X・Y について、その正誤

の組合せとして正しいものを下のア～エの中から一つ選べ。

X：この法令は、幣原喜重郎内閣によって発令された。

Y：この法令は、インフレーションの抑制に一時的には効果があった。

ア X 正 Y 正 イ X 正 Y 誤

ウ X 誤 Y 正 エ X 誤 Y 誤

--

5 政党政治の復活 次の文章を読んで、後の設問に答えよ。

敗戦直後から各政党が相次いで復活した。1945年12月には、<sup>a</sup>新選挙法が制定され、翌年戦後初の衆議院総選挙が行われた。この選挙により( ① )が第一党となり、<sup>b</sup>第一次吉田内閣が発足し政党政治が復活した。1947年4月に行われた衆参両議院選挙では( ② )が第一党となり、3党連立で片山哲内閣が誕生した。この内閣は1年足らずで倒れ、次いで( ③ )の芦田均内閣が3党連立で組閣されたが、この内閣も、<sup>c</sup>疑獄事件で短命に終わった。

(1) 文中の空欄にあてはまる語句をそれぞれ答えなさい。

(2) 下線部 a の説明として **適当でないもの** を次のア～エの中から一つ選べ。

ア この選挙法は、幣原喜重郎が首相を務めていたときに公布された。

イ この選挙法では、選挙人の資格が満20歳以上の男女とされた。

ウ この選挙で、初めて選挙人に対する納税資格制限が撤廃された。

エ この選挙の結果、39人の女性代議士が誕生した。

(3) 下線部 b で行われたことや、この時期の状況として **適当でないもの** を次のア～エの中から一つ選べ。

ア 賃金抑制政策の実施

イ 労働者の生産管理闘争の活発化

ウ 傾斜生産方式の採用

エ 激しいデフレーションの発生

(4) 下線部 c の事件名を何というか。漢字で答えよ。

5

(1)	①	
	②	
	③	
(2)		
(3)		
(4)		

6 新憲法 戦後に新たに制定された憲法について述べた文として **適当でないもの** を次のア～オの中から全て選べ。

ア 新憲法の精神にもとづき、民法も旧民法を廃棄して、家長中心の戸主制度が廃止され、男女同権の新しい家族制度が定められた。

イ 新憲法は、大日本帝国憲法の定める改正手続に従って、帝国議会で審議され、若干の修正を経て公布された。

ウ 新憲法では、主権在民・戦争放棄・基本的人権の尊重が原則とされた。

エ 新憲法は、戦後初の衆参両議院の選挙で選ばれた議員により、審議された。

オ 新憲法は、GHQの指示を受けて発足した憲法問題調査委員会で作成された改正案を一部修正する形で制定された。

6

--

7 政党政治の復活 戦後に誕生した政党に関して述べた次の文 X・Y について、その正誤の組合せとして正しいものを下のア～エの中から一つ選べ。

X：日本共産党は、徳田球一を書記長として活動を再開した。

Y：日本自由党は、鳩山一郎の公職追放を受けて吉田茂を総裁にした。

ア X 正 Y 正 イ X 正 Y 誤

ウ X 誤 Y 正 エ X 誤 Y 誤

7

--